

資料4

平成29年度 施策評価（案）

調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成	・ ・ ・ ・	1
住宅施策の推進	・ ・ ・ ・	4
連携によるまちの経営	・ ・ ・ ・	9

調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成

主管部	都市建設部
関連部	経営企画部、産業振興部

◆総合計画の施策内容

施策概要	市民が豊かな自然を実感でき、自然と調和した住環境のなかで、快適に生活することができるような土地利用を進める必要があります。 また、景観の保全や魅力ある景観を創出することで、まちの魅力を高め、個性ある住みよいまちづくりを実現していきます。
施策区分	取組方針
調和のとれた土地利用の推進	集約型都市構造(※)を実現するため、駅周辺や交通拠点(※)等への都市機能の集約化を検討していきます。 また、コミュニティでは、その地域特性や自然環境に配慮しながら、生活利便施設(※)などが配置できるように努め、一定の人口を集積することで、コミュニティの維持活性化を図っていきます。 併せて、都市としての自立度をさらに高めるうえで、新たな産業用地を確保するなど、必要に応じて区域区分(※)の見直しの検討を行っていきます。 国道495号沿道では、歴史観光ルートとして賑わいと秩序ある土地利用の方策を検討していきます。
魅力ある景観の形成	自然や歴史を活かした市全体の良好な景観を形成するため、市の景観まちづくりの基本方針を定めた景観まちづくりプラン(※)のもと、景観計画(※)と景観条例(※)の適切な運用を推進していきます。特に、世界遺産登録を推進している「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の構成資産の周辺地域については、その資産価値を維持し、かつ、向上させるため、より積極的な景観形成(※)を図っていきます。 また、国道や県道をはじめ、市内外からの主要なアクセス軸については、利用者にとって魅力的な沿道となるよう、景観に配慮した整備に取り組んでいきます。

戦略的取組

協働	●市民、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、企業などと協働し、歴史的かつ文化的な景観の保全や創出のためのさまざまな活動に取り組めます。
都市ブランド	●子育て世代の利便性の向上につながるような土地利用の見直しを行います。 ●自然と都市が調和した景観を形成し、魅力ある住環境を提供します。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	4-1-② 区域区分の見直しの調査研究
------	---------------------

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	2,617万円	1,779万円	調整中		

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	まちなみが整っていると感じている市民の割合	市民アンケートで「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合(H26は「はい」のみ集計)	%	25	49	52.9	49			53
2	海、山、川などの自然景観を貴重な財産として感じている市民の割合	市民アンケートで「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合	%	92	91	91.6	90			94

3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.86 (3.03)	2.90 (3.06)	3.00 (3.05)	2.94 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.44 (3.70)	3.57 (3.73)	3.65 (3.81)	3.53 (3.73)		

4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の実施	成果
第2次宗像市国土利用計画・第2次都市計画マスタープランに基づき、恵まれた自然環境と都市生活、都市活動との調和が保たれた土地利用を推進していく。	福岡県が実施する区域区分の定期見直しに合わせて、市街化調整区域42haを市街化区域に編入した。	拠点や沿道市街地、特化施設地区の土地利用の幅が広がったことで各地区の特性を活かした機能の充実が期待でき、都市計画マスタープランで掲げる将来像の実現に寄与する。
景観計画・景観条例、屋外広告物条例に基づき、本市における良好な景観形成を推進していく。	景観計画・景観条例を適切に運用した。 公共施設景観形成ガイドラインを策定するとともに職員研修を実施した。 景観まちづくりを行う団体等の活動を支援した。	景観に配慮した公共施設等の建築により、良好な景観形成を推進した。また、市民活動を支援することで、景観まちづくりに対する市民意識の醸成を図った。

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の実施	今後の方針
中心拠点の形成と新たな工業用地の確保。	赤間駅周辺及び国道3号沿道の都市計画の見直し検討	重点施策である中心拠点形成や工業用地の確保に向け建築物等の立地需要に応じて、区域区分の変更や用途地域の見直し、地区計画の活用等について検討を行う。
景観計画及び歴史的風致維持向上計画の推進による良好な景観形成。	歴史的風致形成建造物及び景観重要建造物の指定に向けた調査検討	景観法や歴まち法に基づく各種制度を活用して、良好な景観形成を推進する。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
都市計画策定費 (都市計画策定費) 都市計画課	【事業の実績】 ・福岡県が実施する区域区分の定期見直しに伴い本市の区域区分の見直しを行った。 ・都市計画基礎調査を実施した。 ・都市計画に関する計画の決定・変更を6件実施した。 ・歴史的風致維持向上計画を策定した。 ・公共施設景観形成ガイドラインを作成するとともに職員研修を実施した。 【施策に対する成果】 都市計画決定及び景観推進の取組みは、市民生活の利便性や景観意識の向上といった成果があり、施策の方向性である「調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成」につながった。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	9,951,055	21,446,501	11,495,446	115.5%	25,619,000

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
屋外広告物規制事業	【事業の実績】 違反広告物の撤去を4回行い、立看板、はり札、はり紙等1,089件撤去。また、パトロールを強化し、広告物の実地調査を行った。その他、新規及び更新に対する許可申請94件の処理を行った。				
(屋外広告物規制事業費) 維持管理課	【施策に対する成果】 違反広告物の撤去を行うことで良好な景観の維持に寄与することができた。実地調査を行い無許可の広告物に対して許可申請を促し、また新規の許可申請に対し基準に従った指導を行った。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	1,540,761	411,571	▲ 1,129,190	▲ 73.3%	547,000

7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
都市計画策定費	都市建設部 都市計画課	都市計画審議会へ上程した議案数	件	23	6
都市計画策定費	都市建設部 都市計画課	景観まちづくりに係る取組み実施数	件	3	4
国土利用計画法等事務	都市建設部 建設課	処理件数	件	33	36
屋外広告物規制事業	都市建設部 維持管理課	違反広告物の撤去件数(年)	件	1,005	1,089

8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	4-1-②	区域区分の見直し検討面積	ha	0 (H26)	0	42	42			27

住宅施策の推進

主管部	都市建設部
関連部	総務部、都市戦略室

◆総合計画の施策内容

施策概要	安全で安心、そして快適な居住環境に対する相談体制の充実や整備に加え、空き家の増加などによる住宅地の賑わいの低下や防犯上の問題などに対応するための取組みを行っています。 また、賑わいの創出と市民が安全、安心して生活することができるよう、住宅開発の誘導や既存住宅地を再生するための事業を行っています。
施策区分	取組方針
安全安心な住生活の推進	老朽化による改修工事や建替のほか、居住者が快適な生活を送るために行うバリアフリーなどのリフォーム工事、耐震診断の実施やそれに伴う耐震改修工事には、専門性の高い知識が必要となるため、民間住宅関連の事業者との連携による相談体制の充実を図っていきます。 また、高齢者や障がい者を狙った悪質なリフォーム工事などの防止、住宅の防犯性能を向上するための相談や支援体制を充実していきます。 なお、住居表示(※)が分りにくいと感じている地域については、より分りやすい表示に変更していきます。
快適な居住環境の充実	多様化するライフスタイルに対応し、定住化を推進するため、住宅に関する方針を定めた住生活基本計画(※)のもと、さまざまな住宅の建築などが活発に行われるように、民間事業者との情報交換を積極的に進めながら、住まいづくりの提案を行っています。 若い世代の定住を推進するため、地域一体となった防犯活動の推進や子育てにやさしい住宅の提案など、快適で質の高い居住環境の整備を行っています。 多世代での同居の希望についても対応できるよう、定住を進めるための制度を検討していきます。 さらに、「空き家・空き地バンク(※)」の充実や市内の事業者との連携を図り、不動産市場に出ていない空き家や空き地の流通促進を図っていきます。
住宅開発の誘導	市街化区域(※)の中で、住宅地として適した条件の土地については、各々の特性に応じた新たな住宅開発を行い、若い世代を中心とした定住を誘導していきます。
団地の再生	日の里や自由ヶ丘といった既存の住宅団地の賑わいを取り戻すため、地区の魅力を高めながら団地の再生に取り組むことで、新たなまちづくりを推進します。 防犯性の高い住宅や若い世代に好まれる間取りの住宅など、質の高い住宅の供給に努め、高齢者世帯と若い世代との住み替えを検討していきます。

戦略的取組

協働	●企業や大学などの研究機関と協働し、空き家や空き地の流動化促進をはじめとする居住環境の整備を行います。
都市ブランド	●開発から40年を経過した団地の再生など、若い世代に好まれるような魅力ある住宅を提供します。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	2-1-① 若い世代の定住化の推進 2-1-② 三世帯暮らしの推進 4-1-① 立地適正化計画の策定と推進 4-1-④ 既存住宅団地の再生を目指した取り組み 4-1-⑤ 空き家空き地の流通促進 4-1-⑥ 共同住宅の利活用促進
------	--

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	3億791万円	3億6,926万円	調整中		

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	転入者数	転入届を出した転入者数	人	3,875	4,161	4,041	4,282			4,030
2	転入世帯数	転入届を出した世帯数	世帯	1,935	2,167	2,200	2,446			1,923
3	空き家の流通戸数	中古住宅の年間取り引きの件数	戸	—	265	222	226			200
4	住生活の満足度	市民アンケートで「現在の住宅に満足」「今の住宅に住み続けたい人」の割合	%	65.5	76.0	73.5	74			73.7
5	空き地数	住宅建築可能な空き宅地の数	区画	1,148	1,197	761	調査未実施			1,600

3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.83 (3.03)	2.87 (3.06)	2.95 (3.05)	2.91 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.45 (3.70)	3.45 (3.73)	3.63 (3.81)	3.52 (3.73)		

4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
民間事業者との連携を積極的に進めて相談体制、支援体制を充実させていきます。	➡ (一社)住マイむなかたへ住宅相談窓口業務を委託した。	➡ 耐震や住宅改築などの専門知識を有する(一社)住マイむなかたに相談窓口を委託することで、専門性の高い相談対応ができるようになった。
住生活基本計画に基づき、若い世代の定住を推進し、子育てにやさしい住宅の提案など質の高い居住環境の整備を行っていきます。	➡ 「親子で楽しくDIY」のタイトルで、親子参加型のイベントを実施し、豊かな暮らし方の提案を行うとともに、子育て世帯に役立つ住情報の提供を行った。	➡ 親子参加型イベントを活用することで、ターゲットとした若い世代が参加しやすくなり、効率的に情報提供を行うことができた。
市内の住宅開発の誘導や中古住宅・空き宅地の流通促進など住宅市場が活性化するような支援に取り組めます。	➡ 住マイむなかたやシルバー人材センター、一般廃棄物処分業者、県司法書士会、金融機関と空き家対策に関する協定を締結し、総合的な空き家相談窓口を設置した。	➡ 総合的な空き家相談窓口開設により、空き家相談の件数が増加し、空き家の適正管理や利活用につながった。空き家の流通促進に向けた相談体制が整備できた。
本市の集約型都市構造の実現に向けた、都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」を策定します。	➡ 立地適正化計画を策定した。(平成30年4月に公表予定)	➡ 集約型都市構造の実現に向けて、市街地の範囲や都市機能の立地をコントロールしながら、人口減少社会に耐え得る住みよいまちづくりの実現するための計画ができた。
総合的な定住化施策の推進や直接的な定住誘導のPR等を行い、子育て世帯、新婚世帯を中心とした人口増加と空き家の減少に取り組めます。	➡ 子育て家族向け交流イベントを活用し(ブース出展2件、サンプリング5件)、充実した居住環境など宗像の魅力を市内外に情報発信した。チラシ、PR冊子、HPにより住宅購入等補助制度の利用促進を図った。	➡ 家賃補助制度は268件、中古住宅購入補助制度は74件、古家建替え補助制度は55件、三世帯同居近居補助制度は61件、定住奨励金制度は48件の利用があった。補助制度の利用により、若い世代の定住が図られた。

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の実績	今後の方針
将来に渡って持続可能なまちづくりに向けた、住宅と都市機能の立地の適正化の推進。	宗像市立地適正化計画に基づく事前届出制度を運用する。	暮らしに必要な都市機能を維持する都市機能誘導区域と人口密度を維持する居住誘導区域にそれぞれの機能を誘導し、区域外での一定の開発行為等を制限する。
日の里や自由ヶ丘等の既存住宅団地における賑わいの創出と、地区の魅力の向上による新たなまちづくりの推進。	UR日の里団地における東街区の再生事業について、都市再生機構や民間事業者、地域と連携し、今後の利活用の取り組みを進める。	「宗像版集約型都市構造の形成」を基本理念とし、持続可能な都市構造への再構築を図る。
将来的な空き家、空き地の発生の抑制及び「住み替え」等の住宅ストックの多様な利活用の促進。	一般社団法人住マイむなかたと共催で「不動産に関するセミナー＆相談会」を開催し、空き家・空き地の利活用促進及び住宅市場の活性化につなげる。 全国版空き家バンクHPで物件を公開する。	市内の空き家・空き地の減少に向けて、広報や啓発活動を行い、不動産市場への流通を促進する。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
住宅相談事業 (住宅相談事業費) 建築課	【事業の実績】 誰もがいつでも安心して住宅に関する相談ができる窓口「住まいと暮らしの情報センター」を開設(年間130日)した。昨年度と比較し、開設日数、相談可能な業務を拡大し、より充実した相談体制を整えることができた。併せて、制度周知のために、回覧チラシの配布、一般広報紙への掲載、ホームページの更新、イベントでのPR活動を積極的に行い、さらなる認知度向上を図った。また、住まいに関する研修会の開催や国県などの新しい取り組みについて相談員と情報共有し、相談員の能力向上を図った。 【施策に対する成果】 成果指標である相談件数は、イベント時のPR、様々な周知活動等の実施による認知度向上が図られ相談件数は増加した(H28.334件、H29.387件)。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	2,058,049	2,275,341	217,292	10.6%	2,316,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
住生活基本計画推進事業 (住生活基本計画推進事業費) 建築課	【事業の実績】 住生活基本計画の見直しについては、国・県・県内他市町の動向調査を実施し、次年度は行わない事を決定した。 「親子で楽しくDIY」のタイトルで、親子参加型のイベントを実施し、豊かな暮らし方の提案を行うとともに、子育て世帯に役立つ住情報の提供ができた(参加者88名)。 【施策に対する成果】 イベント開催などの取り組みは、豊かな暮らしの実現のため、既存住宅を利活用するという選択肢を考えてもらきっかけとなり、住生活基本計画の基本目標である「住みつけられる住宅への改修促進」に繋がった。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	353,360	335,380	▲ 17,980	▲ 5.1%	368,000

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
定住化推進事業 (定住化推進事業費) 秘書政策課	【事業の実績】 ・子育て世帯や新婚世帯などの若い世代を主なターゲットに、子育て環境や教育環境、自然環境の良さなどまちの魅力を発信し、定住化の誘導を図った。 ・若い世代に対する住宅購入等支援補助制度を実施した。家賃補助制度は268件、中古住宅購入補助制度は74件、古家建替え補助制度は55件、三世帯同居近居補助制度は61件、定住奨励金制度は48件の利用があった。 ・地域おこし協力隊の募集を行い、3人の協力隊を選定した。 【施策に対する成果】 若い世代の定住化推進を図り、本市人口の微増に寄与することができた。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	317,241,273	315,987,525	▲ 1,253,748	▲ 0.4%	275,749,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
都市戦略推進事業 (団地再生調査研究) (都市戦略推進事業費) 秘書政策課	【事業の実績】 立地適正化計画について、誘導区域設定や誘導方策、目標設定等を取りまとめ、計画を策定した。平成27年度策定の宗像市都市再生基本方針等に基づき、再生に資する取り組みを進めた。具体的には、「CoCokaraひのさと」の賑わい創出事業の拡充やパークアンドライド事業の推進、住民の住み替えや住宅の建て替え等の緩やかな誘導等に取り組んだ。また、UR日の里団地の一部住棟の活用検討や地域医療福祉拠点化に向けた取り組み、高齢者の生きがいづくりや多世代交流の機会の充実など、UR都市機構や民間事業者と連携した取り組みを強化した。 【施策に対する成果】 空き家、空き地等の不動産に関する広報、啓発活動を行い、中古住宅市場の活性化に寄与することができた。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	29,481,827	11,467,406	▲ 18,014,421	▲ 61.1%	18,090,000

7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
定住化推進事業	都市戦略室 秘書政策課	生産年齢人口	人	56,399	56,004
都市戦略推進事業 (団地再生調査研究)	都市戦略室 秘書政策課	空き地(独自調査)	区画	761	調査未実施
住居表示事業	総務部 市民課	住居番号の設定件数	件	137	153
住居表示等維持管理事業	総務部 市民課	表示板の設置件数	件	10	5
住宅相談事業	都市建設部 建築課	住宅相談窓口で相談を受けた件数	件	334	387
住生活基本計画推進事業	都市建設部 建築課	現在の住宅に満足している人の割合	%	78	76
一般住宅(大島地区市営住宅)ストック活用事業	都市建設部 建築課	空き家関係者・関係機関との協議回数	回	12	4
花、緑のあるまちづくり事業費	都市建設部 維持管理課	配布した花苗の本数	本	171,000	154,000

8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	2-1-①	生産年齢人口(15-64歳人口)※人口ビジョンにおける将来展望人口の達成	人	54,133 (H31推計値)	56,996	56,399	56,004			55,228
2	2-1-②	新規補助制度を活用して三世帯同居及び近居を始める世帯の数	世帯	—	—	28	61			前年比 10% 増加
3	4-1-①	人口集中地区内の1haあたりの人口(5年後1%増加) (次回H32国勢調査)	人	57.2 (H22)	—	59.2 (H27)	—			58
4	4-1-④	日の里地区戸建て住宅空き家数(前年比5%減少) (次回H31調査予定)	戸	132 (H26)	—	—	—			102
5	4-1-④	自由ヶ丘地区戸建て住宅空き家数(前年比5%減少) (次回H31調査予定)	戸	182 (H26)	—	—	—			141
6	4-1-⑤	中古住宅取引件数(5年間合計)	件	225 (H22)	265	222	226			1,200
7	4-1-⑤	空き家・空き地バンク取引成立件数(5年間合計)	件	10 (H26)	16	24	22			75
8	4-1-⑥	共同住宅の空き家率(次回H30住宅土地統計調査)	%	13.9 (H25)	—	—	—			13

みんなで取り組むまちづくり
連携によるまちの経営

主管部	経営企画部
関連部	市民協働環境部

◆総合計画の施策内容

施策概要	近隣自治体など市外の組織との広域的な連携や市民、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業、行政などの地域資源(※)の相互連携により都市経営の強化を図っていきます。
施策区分	取組方針
広域連携の推進	広域的に解決すべき地域課題への取組みとして、共通の課題への対応を目的とした幅広い連携を行っていきます。 また、行政事務の量的拡大や質的高度化に向けた取組みとして、事務の共同処理や機関の共同設置など広域連携への取組みを進めていきます。 これらを推進して取り組むことで、広域的で利便性の高い行政サービスの提供に努めていきます。 さらに、道州制(※)や大都市制度(※)の研究にも関係自治体と連携して取り組んでいきます。
地域資源の連携の推進	市政や都市経営の強化、地域課題の解決、地域活動への参画に向けて、市民や市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業など市内の多様な担い手同士の結びつきに加え、これらの担い手が市外の人や専門機関、企業などとながりが持てる仕組みづくりを行います。 それに加えて、それぞれの持つ専門性、知見、経験を活かした連携ができるよう、その連携を支援する取組みの強化を進めていきます。

戦略的取組

協働	●まちづくりの主役であるという意識を持った、市民、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業などが、相互連携に取り組み、都市経営を強化していきます。
都市ブランド	●市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業などの多様な主体同士が協働していくことで、子育てや暮らしに対するニーズに対応した取組みを進めていきます。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	4-3-④ 大学との協働の推進
------	-----------------

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	2億1,271万円	2億2,741万円	調整中		

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	他自治体との連携事業数	新たに他自治体と連携して実施した事業数 ※毎年度新たに一つ以上の事業を実施	件	3	3	1	3			1
2	企業等との連携事業数	新たに民間企業等と連携して実施した事業数 ※毎年度新たに一つ以上の事業を実施	件	1	3	1	30			1
3	大学との連携事業数	新たに大学と連携して実施した事業数 ※毎年度新たに一つ以上の事業を実施	件	1	1	1	3			1

3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.97 (3.03)	2.99 (3.06)	2.92 (3.05)	3.01 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.44 (3.70)	3.46 (3.73)	3.54 (3.81)	3.46 (3.73)		

4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の実施	成果
共通の課題をもつ周辺自治体と連携し、広域連携による課題解決を図っていく。	福岡都市圏や宗像・糟屋北部地域自治体、直方市・鞍手町等と連携事業や広域連携の可能性の検討を行った。	・まだまだ知名度の低い世界遺産のPR活動を他自治体と協働で行った。 ・ウォーキングイベントや道の駅むなかたでの物産展などを開催し、広域での地域活性化につながった。
地域課題の解決や市民活動の活性化に向け、市民をはじめ企業や大学など多様な担い手との結びつきやつながりにより、協働や連携事業を推進していく。	・市内三大学と市で組織する「むなかた大学のまち協議会」で各大学の特色や機能を活かした公開講座や市のイベントにおいて体験メニュー等を提供した。 ・市外の大学と地域活性化に関連する事業を3件実施した。	・市民等に地域課題の解決等に関する学びの場を提供することができた。 ・赤間宿の活性化に関する事業を2件、地島の活性化に関する事業を1件実施し、今後の方向性等を協議するための判断材料を整理することができた。

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の実施	今後の方針
・宗像市に直接的な恩恵が発生するような活動の実行	・各会議において他市町と協議を重ね、共通の課題を探る	・少しでも有意となるよう事業内容をブラッシュアップしていく。
・「むなかた大学のまち協議会」の構成メンバーである東海大学福岡短期大学が閉校後、構成メンバーが減少するが、引き続き連携事業を継続していかなければならない。	・ワークショップ等を開催し、今後の「むなかた大学のまち協議会」のあり方等について協議する。	・協議結果をふまえ、必要な事業等を実施していく。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
企画一般事務	【事業の実績】 ・近隣市町との広域連携は、福岡都市圏広域行政推進協議会、直方宗像線沿線自治体連絡会議、宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議などの組織により、連携事業の検討、実施を行った。 ・民間企業、本市と互いの資源を活用した連携事業を展開し、行政サービスの利便性向上等を目的に日本航空(株)、大塚製薬(株)、(株)イズミの各社と包括連携協定を締結した。				
(企画一般事務費) 経営企画課	【施策に対する成果】 ・民間企業との包括連携協定により、日本航空(株)と人事交流、大塚製薬(株)と健康講座の開講、(株)イズミと店舗スペースを活用した情報発信などの事業を実施した。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円)		平成29年度 当初予算額(円)
事業費	2,124,899	3,989,796	1,864,897	87.8%	5,057,000

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
三大学連携事業 (三大学連携事業費) コミュニティ協働推進課	【事業の実績】 ・「むなかた大学のまち協議会」を運営し、賛助会員である2高校も含め、連携・支援事業を実施した。 ・「大学のまちゼミナール」を企画・実施し、各大学の機能や特色を活かした公開講座や交流事業など大学のチカラをまちづくりに活かした。 ・地域の活性化に関する事業を3件実施した。 【施策に対する成果】 「むなかた大学のまち協議会」の取組みを推進するため、担当学会議などの会議を計6回実施し、安定した事業を実施することができた。また、地域の活性化に関する3事業に取組むことができた。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	50,000	50,000	0	0.0%	50,000

7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
企画一般事務	経営企画部 経営企画課	経営企画課所管の自治体広域連携協議体数	件	5	5
三大学連携事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	連携事業種別件数	件	15	10

8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	4-3-④	大学との連携事業数(5年間合計)	件	2 (H26)	12	11	11			12
2	4-3-④	事業に参加した大学生数(5年間合計)	人	—	24	20	58			250